

平成 22 年 7 月 28 日

各 位

東京都港区東新橋一丁目 9 番 2 号
株式会社ビットアイル
代表取締役社長兼 CEO 寺田 航平
(コード番号：3811)
問合せ先：取締役 CFO
清田 卓生
電話 03-6252-3522

品川データセンターの増強に関するお知らせ

当社は、平成 23 年秋のサービス提供を目指して品川データセンターの増強（以下、本件）を行うことを決定いたしましたので下記の通りお知らせします。

記

1. 理由

データセンター市場は、企業の経営資源の集中やコスト削減を実現させることを目的とした IT アウトソーシングニーズ、通信技術の進化、i P a d に代表されるデバイスの進化・多様化、それらに対応するためのコンテンツサイドのニーズ、その裏側で進むクラウドコンピューティングへの対応等を背景に堅調に拡大しております。

当社は、設立以来、顧客企業の IT サービスを安定的・継続的にサポートしていくことを目的に、i D C (インターネットデータセンター) サービスをはじめとしたあらゆる IT アウトソーシングサービスをワンストップで、月額課金で提供する「総合 IT アウトソーシング事業」を展開してまいりました。

その拠点として、当社は既に三つのデータセンターで構成されている品川データセンター（提供可能ラック数約 2,900 ラック）と、平成 21 年 2 月に開設した文京データセンター（提供可能ラック数約 2,500 ラック）においてサービスを展開しております。両データセンターは、顧客企業にとってもシステムの構築や運用に関わる各種ベンダーにとっても利便性が高い立地に位置しているだけでなく、都市型データセンターとして最大級の規模とスペックを備えているため、堅調に拡大する市場環境を背景にエンドユーザーも含め 1 万社以上のユーザーに利用されるデータセンターとなっております。

そのため、品川データセンターにつきましては、稼働率が限界水準に近い状態となっており、文京データセンターにつきましても、現時点で稼働率(成約ベース)が 5 割超となっているほか、全てのデータセンタースペースのサービス提供開始が計画通りに進み（※1）、その稼働率が平

成 24 年に限界水準に達することが見込まれております。

このような状況の中、当社は、引続き堅調な都市型データセンターへの需要に対応するため、品川データセンターを増強することを決定いたしました。既存データセンターの増強投資は、データセンターの新設投資に比べ、ユーティリティスペースの共有化や受電設備等の設備の共有化を図れるため投資コストを格段に圧縮することが可能となり、非常に投資効率の良い投資となる利点があります。

尚、以下に本件に関する概要を記載いたしますが、現時点で工事契約が締結されておらず設計等の詳細が確定しておりません。詳細な概要等につきましては、決定し次第速やかに開示をいたします。

2. 概要

- 場所： 東京都品川区
- 延べ床面積： 3,800 m² (1,150 坪)
- 設置ラック数： 700 ラック
- 建物： 4階建て耐震構造
- その他： 空調等の高効率化や省エネ技術を積極的に取り入れ、CO2 排出量削減等環境にやさしいデータセンターを目指す。

尚、本件は現在、準備段階であるため、上記概要については変更する場合があります。

3. 設備投資の内容及び取引先概要

総投資額は、約 30 億円を想定しておりますが、現在、本件のデータセンター設備工事に関する発注先を選定・交渉中であります。

4. 日程

平成 22 年秋	データセンター設備工事に関する契約締結
平成 23 年秋	竣工
平成 23 年秋	サービス提供開始

尚、本件は現在、準備段階であるため、上記日程については変更する場合があります。

5. 今後の見通し

(1) 業績に与える影響

現時点では、本件が準備段階であるため業績に与える影響は未定であります。しかしながら、本格的に業績に影響を与える決算期は、増強工事が終了し増強部分のフロアがサービス提供を開始する平成 24 年 7 月期以降であると認識しております。

尚、平成 21 年 9 月 8 日に発表いたしました当期の通期連結業績予測に与える影響はござ

いません。

(2) 資金調達について

当社は、顧客企業の細かなニーズを満たすとともにデータセンター運用コストを最小化するために自社でデータセンターの設備を保有しております。そのため、売上高に対し減価償却費が相当程度計上させており、当該設備によるサービス提供が順調に進んだ場合、当該設備が生み出す利益に減価償却コストを加算した営業キャッシュ・フローを確保することが可能となっております。

本件の設備投資に関する本格的な投資キャッシュ・アウトは、平成 23 年 7 月期中より発生する見込みとなりますが、本件設備投資資金は、手元資金、及び営業キャッシュ・フローにて充当する予定であり、新規の資本調達等の予定はございません。

※1 平成22年5月25日発表の「第4データセンターへの建設工事に関するお知らせ」をご参照ください。

以上